



2022年5月13日

各 位

会社名 株式会社 A S J
代表者名 代表取締役会長兼社長 丸山 治昭
(コード番号: 2351 東証グロース)
問合せ先 常務取締役管理本部長 中島 茂喜
(Tel:048-259-5111)

2022年3月期通期業績予想と実績値との差異、減損損失の計上に関するお知らせ

2021年5月14日に公表した2022年3月期(2021年4月1日~2022年3月31日)の業績予想値と本日公表の実績値との差異及び減損損失の計上につきまして、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2022年3月期業績予想値と実績値の差異(2021年4月1日~2022年3月31日)

	売上収益	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
前回発表予想(A)	2,550	20	13	1.65
今回実績(B)	2,491	△481	△484	△61.13
増減額(B-A)	△59	△501	△497	—
増減率(%)	△2.3	—	—	—
(ご参考) 当期予想 (2023年3月期)	2,600	50	43	5.41

2. 差異及び減損損失の理由

2022年3月期においては、既存サービス及びグループ各社の業績が堅調に推移した事により、2022年3月期第4四半期において712百万円(前年同期比4.8%増)の売上収益を計上するとともに、後述の減損損失計上前通期連結営業利益につきましては18百万円を計上する等、2021年5月14日公表の通期連結業績予想の範囲内に推移いたしました。

しかしながら、世界的な景気減速による今後の日本経済への影響を考慮し、中期事業計画を見直し、連結において502百万円を減損損失として連結損益計算書における「その他の費用」を計上した結果、営業損失481百万円、親会社の所有者に帰属する当期損失484百万円となりました。また、個別においても209百万円を減損損失として損益計算書における「特別損失」に計上いたしました。

当該減損損失計上により、費用性資産を圧縮することで、将来の減価償却費等が減少する見込みであることから、企業体質の強化を図ることができ、より一層の収益性向上が図れる体制を構築いたしました。

なお、当該減損損失によるキャッシュ・フローへの影響はありません。

また、今後において営業利益を計上することが見込まれることから、2022年3月期の期末配当金につきましては、当初の予想通り1株当たり2円の配当を実施いたします。

3. 今後の見通し

当社グループでは、デジタルトランスフォーメーション（DX）推進支援及び新規技術の研究開発活動を強化してまいります。

DX 推進支援につきましては、企業の行政手続の電子申請推進支援、大規模医療機関における HR テック推進支援について強化していく方針です。

これらの施策により、2023 年 3 月期の通期連結業績予想につきましては、黒字転換する見込みとなっております。

以上